

平成27年度

南陽市

統一的な基準による財務書類
説明資料

平成29年 3月
落合公認会計士事務所

目 次

I 地方公会計制度について

II 財務書類の公表について

III 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書

IV 分析比率

V 4つの財務書類からわかること

- (1) 比較分析のための前提条件等
- (2) 基礎的財政収支の状況
- (3) 地方債等と現金預金の状況
- (4) 地方債等と現金預金の経年推移
- (5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 地方公会計制度について

1. 導入及び推進の必要性

- ① 税収も地方債も同じ「財源」として扱い、「おカネの出し入れ」の視点で財政運営をしてきたため、債務が肥大化した。
- ② 債務を改革するために、歳入歳出のみならず、資産の売却・運用等を活用して資産に手を付ける必要があった。
- ③ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」へ移行することになった。
- ④ 「金額管理」に移行すると、固定資産の「現在価値」とその劣化を表す「減価償却費」が算出される。
- ⑤ 算出された「減価償却費」を「維持費」に加えることで、施設ごとの「フルコスト」が算出される。⇒ ミクロ的活用
- ⑥ 民間のように、資産・債務という「ストック情報」を含んだ「財務書類」の作成が可能となった。⇒ マクロ的活用

2. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、次の4表または3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	年度末の財政状態を示す(ストック情報)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等の発生主義データを含み財政状況を示す	1年間の経営成績を示す(フロー情報)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による財政状況を示す	

(注) 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省における財務書類4表または3表の考え方

- ① 総務省は、財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にした。
- ② 「財政の三つの役割」とは、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」をいう。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分を、表示しないと意味がない。
- ④ 地方公会計の財務書類では、収入に「繰越金」と「借金」を含めずに収支計算を行う。
- ⑤ 「統一的な基準」とは、基準モデル、総務省方式改訂モデル、東京都方式を取りまとめた基準ということ。

3. 財務書類からわかる新しい視点

(1) 基礎的財政収支とは？

- ① 基礎的財政収支とは、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支である。
- ② 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ、重要な架け橋である。
- ③ 予算編成上、借金は、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。
- ④ 借金に依存して財政運営してきた結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支も把握しようという趣旨である。

(2) 発生主義決算とは？

- ① 歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ(発生主義数値)」を加えたもので、見えないお金とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値をいう。
- ② 発生主義データの例
 - ・ 将来資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……収入未済額、リース債務等
 - ・ 債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・ 保有する資産の価値の増減を推定する項目……減価償却費、不納欠損額、評価損益等
- ③ 発生主義の導入により、資金収支数値と発生主義数値との間に乖離が生じる。(しかし、乖離幅は、10%程度)

(3) 連結決算とは？

- ① 全体会計 = 一般会計等決算 + 公営事業会計 ➡ 親 + 子 (= 家族) = 全体
連結決算 = 一般会計等決算 + 公営事業会計 + 外郭団体(一組・広域 + 関係団体) ➡ 親 + 子 + 親戚 = 連結
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 自治体では、親から子・親戚に対して、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出している。
 - ・ 子・親戚についても発生主義で決算書を作成・合算し、親だけでなく親子親戚を合算した「財政状態」と「財政経営」を把握する必要がある。
- ③ 連結決算の導入により、一般会計等集計数値と全体・連結会計集計数値の間に乖離が生じるのは、対象会計の範囲が異なるので当然なのですが、それよりも、連結ベースでの各種財政指標も把握でき、部分最適から全体最適の視点で分析できるようになった。

4. 統一的な基準における活用

(1) 固定資産データの活用

フルコストによる「事業別または施設別収支」を作成

- ① 現在の重要な課題である施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。

(2) 財務書類の活用

- ① 財務書類の作成により、自治体の立ち位置・身の丈を把握し、今後の予算編成に活用する。
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
 - (イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数
 - (ロ) 一人当たり資金及び基金残高並びに一人当たり公債残高

5. 既整備団体の取り扱い

- 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が整備済または整備中であって、基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載され資産評価の二重負担を回避する観点から当該評価額で継続して台帳を作成できる。
- ① 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

6. 統一的な基準で求められる複式簿記の導入とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の執行と配分のためには、「単式簿記」が優れている。
- ② 発生主義による財務書類を作成する場合、その正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要となる。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 正確な固定資産台帳を作成するためには、「日々仕訳」が望ましい。
- ② しかし、事務負担や経費負担を考えると、「研究会報告書294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

(3) 財務書類作成の手順

- ① すべての資金取引と非資金取引について、期末に一括して仕訳を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 完成した仕訳帳は、そろばん、電卓、会計ソフト、表計算ソフト等により集計されて、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類を完成する。

(4) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記によって記帳された資金取引(歳入歳出データ)は、「仕訳変換処理」という形で、仕訳帳に記載する。
 - (a) 予算科目から統一的基準の勘定科目が「特定できる」場合
 - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
 - ・特定された予算科目は、「別表6-1:6-2 資金仕訳変換表」に従って、仕訳変換処理する。
 - ・仕訳変換処理の設定をしておけば自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
 - (b) 予算科目から統一的な基準の勘定科目が「特定できない」場合
 - ・「特定できない」場合とは、請負工事費等の固定資産に係る予算科目の場合であるが、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
 - ・資産形成か維持補修費の特定は、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(発生主義データ)は、複式仕訳処理して、仕訳帳に記載する。
 - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
 - ・発生主義データの意味、計算方法を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(5) 予算科目単位毎の集計値での、仕訳変換処理

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

(6) 財務書類の作成ツール

- 期末一括仕訳の場合で、「財務書類作成要領29段落」による予算科目単位による集計値を必要に応じて使用方法によると、仕訳変換処理の場合で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、工夫された表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ① 基準モデル時代には、補論2「簡便作成法」と言われていたが、統一的な基準においては、作成方法に変更はないが、マニュアル「財務書類作成要領29段落」記載の方法になる。
 - ② 当事務所の作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

Ⅱ 平成27年度 南陽市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 平成27年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランシート）

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	46,617	96%	69,702	96%	72,804	95%	(1)固定負債	17,660	36%	35,471	49%	38,229	50%
(1)有形固定資産	45,411	94%	66,724	92%	69,676	91%	①地方債等	15,101	31%	25,643	35%	28,127	37%
①事業用資産	26,292	54%	26,292	36%	28,862	38%	②退職手当引当金	2,284	5%	2,441	3%	2,636	3%
②インフラ資産	18,901	39%	40,042	55%	40,042	52%	③その他	275	1%	7,387	10%	7,466	10%
③物品	218	0%	390	1%	772	1%	(2)流動負債	1,705	4%	2,702	4%	3,662	5%
(2)無形固定資産	0	0%	1,107	2%	1,108	1%	①1年内償還予定地方債等	1,412	3%	2,269	3%	2,984	4%
(3)投資その他の資産	1,206	2%	1,871	3%	2,020	3%	②未払金	0	0%	106	0%	265	0%
①投資及び出資金	394	1%	398	1%	243	0%	③その他	293	1%	327	0%	413	1%
②長期延滞債権	124	0%	300	0%	300	0%							
③基金	823	2%	1,323	2%	1,453	2%							
④徴収不能引当金	-17	0%	-32	0%	-32	0%							
⑤その他	-118	0%	-118	0%	56	0%							
(2)流動資産	1,950	4%	3,198	4%	3,584	5%							
①現金預金	1,147	2%	2,245	3%	2,327	3%							
②未収金	24	0%	171	0%	478	1%							
③財政調整基金等	729	2%	729	1%	729	1%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-8	0%	-23	0%							
⑤その他	50	0%	61	0%	73	0%							
資産の部合計	48,567	100%	72,900	100%	76,388	100%	負債の部合計	19,365	40%	38,173	52%	41,891	55%
							純資産の部						
							純資産の部合計	29,202	60%	34,727	48%	34,497	45%
							負債・純資産の部合計	48,567	100%	72,900	100%	76,388	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	151 万円	226 万円	237 万円	負債の部	60 万円	118 万円	130 万円
				純資産の部	91 万円	108 万円	107 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年以内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに南陽市では、一般会計等ベースで486億円、全体ベースで729億円、連結ベースで764億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、292億円（一般会計等）、347億円（全体）、345億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である194億円（一般会計等）、382億円（全体）、419億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成28年3月31日の南陽市の人口：**32,237** 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	12,179	101%	19,764	107%	21,943	182%
① 人件費	2,280	19%	2,527	14%	3,801	32%
② 物件費等	4,000	33%	5,331	29%	6,803	56%
③ その他の業務費用	282	2%	620	3%	719	6%
④ 移転費用	5,617	47%	11,286	61%	10,620	88%
2 経常収益	371	3%	1,496	8%	3,407	28%
3 臨時損失	274	2%	277	1%	351	3%
4 臨時利益	26	0%	27	0%	33	0%
純行政コスト	12,056	100%	18,518	100%	18,854	100%
5 財源	11,970	99%	18,832	102%	18,969	157%
① 税込等	9,304	77%	13,725	74%	13,831	115%
② 国県等補助金	2,666	22%	5,107	28%	5,138	43%
本年度差額	-86	-1%	314	2%	115	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	38	0%	42	0%	42	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	1	0%	1	0%
本年度純資産変動額	-48	0%	357	2%	158	1%
前年度末純資産残高	29,250	-	34,370	-	34,339	-
本年度末純資産残高	29,202	-	34,727	-	34,497	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-204	-	-479	-	-712	-
・有形固定資産等の増加	839	-	1,237	-	1,334	-
・有形固定資産等の減少	1,471	-	2,215	-	2,534	-
・貸付金・基金等の増加	717	-	803	-	810	-
・貸付金・基金等の減少	289	-	304	-	322	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	37 万円	57 万円	58 万円
2 財源	37 万円	58 万円	59 万円
3 本年度差額 (1財源 - 2純行政コスト)	-0 万円	1 万円	0 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税込等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで122億円、全体ベース198億円、連結ベースで219億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで15億円、連結ベースでは34億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで121億円、全体ベースで185億円、連結ベースで193億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,078	2,095	2,223
①業務支出(注)	10,744	17,546	20,103
②業務収入	12,095	19,914	22,667
③臨時支出	273	273	342
④臨時収入	0	0	1
(ロ)投資活動収支(②-①)	-992	-1,383	-1,454
①投資活動支出	1,555	2,029	2,133
②投資活動収入	563	646	679
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	86	712	769
(ハ)財務活動収支(②-①)	90	-471	-511
①財務活動支出	1,344	2,209	2,579
②財務活動収入	1,434	1,738	2,068
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	176	241	258
2 前年度末資金残高	947	1,980	2,045
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
4 本年度末資金残高(1+2)	1,123	2,221	2,303
(注)うち、地方債等支払利息支出	262	493	531

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、資金が一般会計等ベースで1.8億円、全体ベースで2.4億円、連結ベースで2.6億円増加しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで22億円、連結ベースで23億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで0.9億円、全体ベースで7.1億円、連結ベースで7.7億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成27年度

一般会計等	36.4%
全体	41.8%
連結	44.7%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

平成27年度

一般会計等	60.1%
全体	47.6%
連結	45.2%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

平成27年度

一般会計等	66.3%
全体	109.9%
連結	121.4%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成27年度

一般会計等	46.6%
全体	40.6%
連結	42.5%

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が、一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 4つの財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

- ・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
住民数:人数	32,237	56,571	31,386	50,235	149,591	89,489
面積:Km ²	160.52	255.28	60.36	74.95	44.69	65.35
可住地面積:Km ²	64.92	115.06	26.87	20.06	37.49	60.66
職員数	287	464	270	266	849	703
財政力指数	0.44	0.58	0.68	0.67	0.92	0.86
経常収支比率	87.9	92.8	92.5	88.4	91.8	91.6
実質公債費比率	12.5	17.6	3.3	4.0	1.0	3.4
将来負担比率	150.0	127.5	79.7	-	8.8	18.3
特記事項						

佐賀県 埼玉県 福岡県 埼玉県 埼玉県

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどういう状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

区分		南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
一般会計等	業務支出	10,744	20,204	8,168	12,762	33,477	24,574
	業務収入	12,095	21,448	8,176	12,625	34,616	23,361
	臨時支出	273	0	0	24	0	0
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,078	1,244	8	-161	1,139	-1,213
	投資活動支出	1,555	2,757	2,028	1,233	1,965	2,467
	投資活動収入	563	1,030	1,370	1,087	624	3,275
	投資活動収支(将来世代収支)	-992	-1,727	-658	-146	-1,341	808
	利払後基礎的財政収支	86	-483	-650	-307	-202	-405
	地方債等支払利息	262	265	101	157	348	296
(加算)基礎的財政収支	348	-218	-549	-150	146	-109	
全体	業務支出	17,546	32,069	14,395	20,568	57,985	44,088
	業務収入	19,914	36,146	14,683	20,552	60,368	44,174
	臨時支出	273	80	7	24	24	7
	臨時収入	0	0	0	0	107	8
	業務活動収支(現役世代収支)	2,095	3,997	281	-40	2,466	87
	投資活動支出	2,029	4,119	2,430	1,657	2,986	4,201
	投資活動収入	646	1,104	1,476	1,219	1,358	5,519
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,383	-3,015	-954	-438	-1,628	1,318
	利払後基礎的財政収支	712	982	-673	-478	838	1,405
	地方債等支払利息	493	955	212	271	429	503
(加算)基礎的財政収支	1,205	1,937	-461	-207	1,267	1,908	
連結	業務支出	20,103	33,984	14,570	20,827	74,057	49,695
	業務収入	22,667	38,245	15,041	21,063	76,558	49,936
	臨時支出	342	214	16	29	24	7
	臨時収入	1	0	7	18	107	9
	業務活動収支(現役世代収支)	2,223	4,047	462	225	2,584	243
	投資活動支出	2,133	4,186	2,685	3,589	3,307	4,472
	投資活動収入	679	1,112	1,554	1,871	1,571	5,551
	投資活動収支(将来世代収支)	-1,454	-3,074	-1,131	-1,718	-1,736	1,079
	利払後基礎的財政収支	769	973	-669	-1,493	848	1,322
	地方債等支払利息	531	955	214	304	436	506
(加算)基礎的財政収支	1,300	1,928	-455	-1,189	1,284	1,828	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	192	-44	-16	-38	-160	-62
	全体会計	39	54	-23	-34	42	23
	連結会計	40	57	-23	-12	43	25

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
一般会計等	業務活動収支	1,078					
	投資活動収支	-992					
	利払後基礎的財政収支	86	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	262					
	(加算)基礎的財政収支	348	0	0	0	0	0
全体	業務活動収支	2,095					
	投資活動収支	-1,383					
	利払後基礎的財政収支	712	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	493					
	(加算)基礎的財政収支	1,205	0	0	0	0	0
連結	業務活動収支	2,223					
	投資活動収支	-1,454					
	利払後基礎的財政収支	769	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	531					
	(加算)基礎的財政収支	1,300	0	0	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	27	28	29	30	31	32
公債等 償還可能 年数	一般会計等	192					
	全体会計	39					
	連結会計	40					

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	127					
	全体会計	31					
	連結会計	33					

(b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	水道	下水道				
業務支出	498	400				
業務収入	773	1,074				
臨時支出	0	0				
臨時収入	0	0				
業務活動収支(現役世代収支)	275	674	0	0	0	0
投資活動支出	172	215				
投資活動収入	0	68				
投資活動収支(将来世代収支)	-172	-147	0	0	0	0
利払後基礎的財政収支	103	527	0	0	0	0
地方債等支払利息	32	197				
(加算)基礎的財政収支	135	724	0	0	0	0
地方債等	1,316	9,107				
1年以内償還予定地方債等	106	746				
合計	1,422	9,853	0	0	0	0
地方債等償還可能年数(注)	13.8	18.7				

(注)計算式=地方債等残高÷利払後基礎的財政収支

(c) 各会計の経年比較

(単位:百万円)

	決算年度	27	28	29	30	31	32
水道	業務活動収支	275					
	投資活動収支	-172					
	利払後基礎的財政収支	103	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	32					
	(加算)基礎的財政収支	135	0	0	0	0	0
下水道	業務活動収支	674					
	投資活動収支	-147					
	利払後基礎的財政収支	527	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息	197					
	(加算)基礎的財政収支	724	0	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	業務活動収支						
	投資活動収支						
	利払後基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
	地方債等支払利息						
	(加算)基礎的財政収支	0	0	0	0	0	0
地方債等 償還 可能年数	水道会計	13.8					
	下水道会計	18.7					

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
借金	地方債等	15,101	19,178	9,326	10,708	29,897	23,272
	1年以内償還予定地方債等	1,412	1,967	799	1,001	2,415	1,875
	合計	16,513	21,145	10,125	11,709	32,312	25,147
貯金	固定基金	823	3,045	280	8,224	624	3,206
	現金預金	1,147	976	515	1,107	1,607	1,942
	財政調整基金等	729	1,238	544	1,746	2,161	2,025
	合計	2,699	5,259	1,339	11,077	4,392	7,173
	差引	13,814	15,886	8,786	632	27,920	17,974

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	25,643	48,929	14,251	14,919	32,495	30,371
	1年以内償還予定地方債等	2,269	4,403	1,077	1,259	2,691	2,498
	合計	27,912	53,332	15,328	16,178	35,186	32,869
貯金	固定基金	1,323	3,120	517	8,226	907	4,386
	現金預金	2,245	3,345	1,911	1,592	6,541	7,186
	財政調整基金等	729	1,238	544	1,746	2,161	2,025
	合計	4,297	7,703	2,972	11,564	9,609	13,597
	差引	23,615	45,629	12,356	4,614	25,577	19,272

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	28,127	50,847	14,482	17,276	33,307	30,866
	1年以内償還予定地方債等	2,984	4,518	1,116	1,359	2,798	2,579
	合計	31,111	55,365	15,598	18,635	36,105	33,445
貯金	固定基金	1,453	3,243	1,355	9,369	1,700	4,935
	現金預金	2,327	3,486	2,188	2,445	7,480	7,572
	財政調整基金等	729	1,238	545	1,808	2,161	2,398
	合計	4,509	7,967	4,088	13,622	11,341	14,905
	差引	26,602	47,398	11,510	5,013	24,764	18,540

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	428,514	280,815	279,934	12,581	186,642	200,852
	全体会計	732,543	806,579	393,679	91,848	170,980	215,356
	連結会計	825,201	837,850	366,724	99,791	165,545	207,176

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	512,237	373,778	322,596	233,085	216,002	281,007
	全体会計	865,837	942,745	488,371	322,046	235,215	367,297
	連結会計	965,071	978,682	496,973	370,957	241,358	373,733

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

(c) 住民一人当たり貯金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
住民一人 当たり 貯金残高	一般会計等	83,724	92,963	42,662	220,504	29,360	80,155
	全体会計	133,294	136,165	94,692	230,198	64,235	151,940
	連結会計	139,870	140,832	130,249	271,166	75,813	166,557

(注)計算式=貯金残高÷住民数

(d) 資金残高割合(財政の健全化の指標)

- ・ 緊急時に備えた必要な資金ポジションは、資金収支計算書の「経常的支出」に対して、どれほどの資金を持っているべきか、「資金残高割合」という比率を算出しました。
- ・ 緊急時には将来世代より現役世代に対する支出が優先されるという前提です。

(単位:%)

区分	会計区分	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
資金残高割合	一般会計等	25%	26%	16%	87%	13%	29%
	全体会計	24%	24%	21%	56%	17%	31%
	連結会計	22%	23%	28%	65%	15%	30%

(注)計算式=資金残高÷業務支出(CF)………資金収支計算書の部の「業務支出」が分母。

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
借金	地方債等	15,101					
	1年以内償還予定地方債等	1,412					
	合計	16,513	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	823					
	現金預金	1,147					
	財政調整基金等	729					
	合計	2,699	0	0	0	0	0
	差引	13,814	0	0	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	25,643					
	1年以内償還予定地方債等	2,269					
	合計	27,912	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	1,323					
	現金預金	2,245					
	財政調整基金等	729					
	合計	4,297	0	0	0	0	0
	差引	23,615	0	0	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	28,127					
	1年以内償還予定地方債等	2,984					
	合計	31,111	0	0	0	0	0
貯金	固定基金	1,453					
	現金預金	2,327					
	財政調整基金等	729					
	合計	4,509	0	0	0	0	0
	差引	26,602	0	0	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時財政対策債	発行額	492					
	元金償還額	292					
	現在高	5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	5,559

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
臨時債控除後現在高	一般会計等	10,954	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559
	全体会計	22,353	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559
	連結会計	25,552	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559	-5,559

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
一般会計等	純行政コスト	12,056	22,088	9,066	13,160	34,309	25,959
	財源	11,970	21,146	8,211	12,092	33,230	22,507
	本年度差額	-86	-942	-855	-1,068	-1,079	-3,452
全体	純行政コスト	18,518	34,102	14,971	20,557	57,135	41,779
	財源	18,832	33,776	14,073	19,544	56,618	38,229
	本年度差額	314	-326	-898	-1,013	-517	-3,550
連結	純行政コスト	18,854	34,275	15,025	20,405	68,829	47,238
	財源	18,969	33,808	14,165	20,443	68,498	43,727
	本年度差額	115	-467	-860	38	-331	-3,511

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般会計等	純行政コスト	12,056					
	財源	11,970					
	本年度差額	-86	0	0	0	0	0
全体	純行政コスト	18,518					
	財源	18,832					
	本年度差額	314	0	0	0	0	0
連結	純行政コスト	18,854					
	財源	18,969					
	本年度差額	115	0	0	0	0	0

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南陽市	伊万里市	小川町	那珂川町	入間市	東松山市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-204	-1,196	-129	-912	-1,415	-2,876
	有形固定資産等の増加	839	2,055	1,686	788	1,435	667
	有形固定資産等の減少	1,471	3,367	1,221	1,214	2,986	2,608
	貸付金・基金等の増加	717	726	342	444	514	1,801
	貸付金・基金等の減少	289	610	936	930	378	2,736
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-479	-3,844	-212	-2,114	-1,218	-4,042
	有形固定資産等の増加	1,237	5,483	2,033	1,503	2,333	1,688
	有形固定資産等の減少	2,215	9,443	1,675	3,131	3,800	3,430
	貸付金・基金等の増加	803	756	403	444	761	2,524
	貸付金・基金等の減少	304	640	973	930	512	4,824
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-712	-4,287	-194	-2,138	0	-3,934
	有形固定資産等の増加	1,334	5,536	2,155	1,645		1,934
	有形固定資産等の減少	2,534	9,946	1,822	3,735		3,568
	貸付金・基金等の増加	810	770	537	1,017		2,550
	貸付金・基金等の減少	322	647	1,064	1,065		4,850

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	27	28	29	30	31	32
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-204	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	839					
	有形固定資産等の減少	1,471					
	貸付金・基金等の増加	717					
	貸付金・基金等の減少	289					
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-479	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,237					
	有形固定資産等の減少	2,215					
	貸付金・基金等の増加	803					
	貸付金・基金等の減少	304					
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-712	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の増加	1,334					
	有形固定資産等の減少	2,534					
	貸付金・基金等の増加	810					
	貸付金・基金等の減少	322					

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		27	28	29	30	31	32
予算現額		15,375					
収入済額	市町村税	3,534					
	地方消費税交付金	594					
	地方交付税	4,457					
	国庫支出金	1,696					
	都道府県支出金	971					
	その他の款	1,400	0	0	0	0	0
	小計(①)	12,652	0	0	0	0	0
	繰越金	945					
公債発行	1,434						
合計(②)	15,031						
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		344	0	0	0	0	0
支出済額	委託料	1,524					
	工事請負費	1,172					
	負担金及び補助交付金	2,088					
	扶助費	1,895					
	繰出金	1,627					
	その他の節	4,093	0	0	0	0	0
	小計(③)	12,399	0	0	0	0	0
	公債費	1,514					
合計(④)	13,913						
不用額		344	0	0	0	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		1,118	0	0	0	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	46					
	実質収支額	1,072	0	0	0	0	0
	基金繰入額	0					
	翌年度繰越金	1,072	0	0	0	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	1,684					
	都道府県支出金	967					
	使用料手数料	126					
	分担金負担金寄附金	206					
	財産収入	15					
	繰入金	33					
	諸収入	148					
	繰越金	0					
	地方債	940					
	一般財源等	9,784	0	0	0	0	0
歳出合計	13,903						